

1 事業概要

事務事業名		交通災害共済事業		課名	危機管理室	事業No.	40
				会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
法令・例規等		長野県民交通災害共済条例					
事業目的	対象	市民					
	意図	交通事故により市民が負傷した際、見舞金を支給し経済的負担を補填するもの。全市民の加入を目標とする。					

2 事業内容

29年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	・市内全世帯への交通災害共済の申込書およびチラシの配付を行い、加入の促進を行いました。 ・各地区自治組織への加入説明を実施するとともに、説明リーフレットを配布を行い、加入の促進を行いました。		加入事務報償金				1,364	
			申込用紙、チラシ送付料				777	
			加入促進広告料				140	
			その他の経費					1,286
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成32年度 実績
	共済加入者		人	51,281	50,388			
	見舞金請求事務処理		件	143	123			
	加入促進広報		回	5	4			
29年度 決算 (千円)	予算額		3,665	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額		3,567	(そ) 負担金 3,467千円				
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	3,467					
	一般財源	100						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	11	11	1	3,665	3,567	交通災害共済費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	任意加入の交通事故見舞金制度であり、加入率が伸び悩んでいます。
上記の課題解決のための有効策	共済加入率を向上させるため、各種メディアを通じた広報の回数を増やし、加入者の増加を図る必要があります。
次年度に向けての取り組み	加入促進のため、各地区において制度の説明や広報活動を行います。